

高槻市の行財政改革の取組の概要

年度	年月	取り組みの概要	行財政改革の効果等
昭和59年度	昭和60年 1月22日	地方公共団体における行政改革推進の方針決定 (地方行革大綱)	第一次行革 (昭和61年度～63年度) ①組織・機構の活性化 ②事務事業の見直し ③事務処理のOA化 ④人事管理の適正化 ⑤財政運営の効率化 <効果額等> ・職員の削減(31人) ・退職手当限度額の削減(75月⇒62.7月) ・給与の是正 ・効果額の数値化なし * 62年度末に幼稚園15園廃園 第二次行革 (平成元年度～3年度) ①組織・機構の活性化 ②民間委託の推進 ③公用車の配置の見直し ④職員給与の適正化 <効果額等> ・効果額の数値化なし 第三次行革 (平成4年度～6年度) 実施項目は62(当初50、追加12) ①施設の効率的利用の促進 ②民間委託の推進 ③職員定数の適正化 <効果額等> ・職員の削減(81人) ・効果額の数値化なし 第四次行革 (平成8年度～11年度)1年前倒し 実施項目は72(当初67、追加5) ①敬老金の見直し ②職員定数の適正化 <効果額等> ・職員の削減(305人) ・単純効果額約65億8千5百万円 ・累積効果額約151億8千5百万円 ※詳細は別紙 第五次行革 (平成12年度～14年度) 実施項目は53(当初52、追加1) ①公共工事コスト総額の縮減 ②職員定数の適正化 <効果額等> ・職員の削減(215人) ・単純効果額約33億5百万円 ・累積効果額約69億5百万円 ※詳細は別紙 *うの花養護幼稚園廃園 第六次行革 (平成16年度～18年度) *集中改革プラン(追補)は21年度まで 実施項目は74(当初68、追加6) ①効率的な行財政運営 ②公民の役割と協働の推進 <効果額等> ・職員の削減(174人) ・単純効果額約94億7千万円 ・累積効果額約113億4千万円 ※詳細は別紙 第七次行革
昭和60年度	昭和60年 6月18日	高槻市行財政改革推進本部が発足	
	昭和61年 3月11日	行財政改革の策定に関する意見書	
	昭和61年 3月27日	高槻市行財政改革大綱の策定	
昭和61年度	昭和61年 6月9日	昭和61年度行財政改革実行計画の策定	
	昭和61年 11月26日	昭和62・63年度行財政改革実行計画の策定	
昭和62年度			
昭和63年度	平成元年 3月	第一次行財政改革の総括	
平成元年度(1989)	平成元年 7月11日	第二次行財政改革基本方針の策定(平成元年度～3年度)	
	平成元年 11月28日	平成元年度行財政改革実行計画の策定	
平成2年度(1990)	平成2年 11月22日	平成2年度行財政改革実行計画の策定	
平成3年度(1991)			
平成4年度(1992)	平成4年 5月29日	第三次行財政改革基本方針の策定(平成4年度～6年度)	
平成5年度(1993)			
平成6年度(1994)			
平成7年度(1995)	平成7年 6月	第三次行財政改革の総括	
	平成8年 2月16日	行財政改革大綱見直しの意見書	
平成8年度(1996)	平成8年 4月	行財政改革大綱の見直し	
	平成8年 9月	第四次行財政改革基本方針の策定(平成8年度～12年度)	
平成9年度(1997)			
平成10年度			
平成11年度			
平成12年度	平成12年 4月12日	第五次行財政改革基本方針の策定(平成12年度～14年度)	
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度	平成16年 2月18日	行財政改革大綱見直しの意見書	
	平成16年 3月	行財政改革大綱の見直し	
平成16年度	平成16年 9月	第六次行財政改革基本方針の策定(平成16年度～18年度)	
	平成17年 3月29日	地方公共団体における行政改革推進の新指針策定(集中改革プラン)	
平成17年度	平成17年 6月	第六次行財政改革大綱実施計画の進行管理表の作成	
	平成18年 3月	第六次行財政改革大綱実施計画(追補)の策定(平成17年度～21年度)(高槻市集中改革プラン)	
平成18年度			
平成19年度	平成19年 7月	第六次行財政改革の総括	
	平成20年 1月	第七次行財政改革大綱実施計画の策定	

第4次行革の達成状況(主要なもの)

- 累積効果額(約151億8千5百万円)
単純効果額(約65億8千5百万円)
- 実施項目(72項目)
- ① 事務事業の見直し
敬老金の廃止
障害者福祉金廃止
学校給食調理員退職非常勤化
- ② 施設の効率的運営
保育所統廃合(三箇牧、富田第2)
小・中学校統廃合(萩谷分校、川久保分校)
- ③ 財政運営について
経常予算マイナスシーリング
- ④ 組織の活性化と人事施策
職員定数の適正化(305名)
※累積効果額(約39億7千6百万円)
保育所職員配置基準の見直し
勤務評定制度の勤勉手当への反映
ノー残業デーの創設
給与制度の検討(昇給延伸、昇給停止)
- ⑤ 任意補助金等の精査
任意補助金の一割削減
※累積効果額(約1億5百万円)
- ⑥ 公営企業経営の効率化健全化
臨時的任用職員等の活用(交通)
新たな経営健全化計画の策定(水道)
- ⑦ 行政の情報化の推進
各種の情報通信メディアの整備、活用

(公共工事コスト削減:約1億7千1百万円)

第5次行革の達成状況(主要なもの)

- 累積効果額(約69億5百万円)
単純効果額(約33億5百万円)
- 実施項目(53項目)
- 1 行財政運営の効率化
- ① 事務事業の見直し
公共工事コスト総額の削減
※累積効果額(約4億4百万円)
学校給食の効率的運営(再任用、非常勤職員の活用)
- ② 財政運営の効率化
経常経費の節減合理化
※累積効果額(約9億5千4百万円)
普通財産の有効活用
- ③ 職員定数の適正化
職員定数の適正化(215名)
※累積効果額(約15億3千6百万円)
民間活力の活用
体力づくり教室事業の委託
職員給与等の適正化
特殊勤務手当の見直し
退職手当の支給率の見直し
自動車運送事業の効率的運営
経費の抑制について
水道事業の効率的運営
効率的な管路維持管理システム及び体制の見直し
- 2 効果的な行財政運営システムの確立
- ① 行政評価システムの導入
行政評価システムの導入
- ② 行政の協働化の推進
循環型社会への対応
NPOの研究
- ③ 行政の透明性の確保
バランスシートの作成
事業別予算書の作成
審議会等の会議の公開
- 3 職員の意識変革と行政体質の改善
- 4 新たな時代への対応
- ① 行政の情報化の推進
ホームページの充実
高槻市地理情報システム(GIS)の構築
- ② 地方自治の推進
中核市制度など権限移譲への対応

第6次行革の達成状況(主要なもの)

- 累積効果額(約113億4千万円)
単純効果額(約94億7千万円)
- 実施項目(74項目)うち未達成(13項目)
- 1 効率的な行財政運営
 - ① 施設の効率的な運営
指定管理者制度の導入 44施設
直営施設への導入方針の策定
 - ② 外部化の推進
選挙事務での人材派遣活用、し尿収集運搬体制での委託化、学校校務員非常勤化、文化財の普及啓発でのボランティアの活用
 - ③ 事務事業の見直し
前納報奨金廃止、単身高齢者水道料金差額助成廃止、植木団地補助廃止、産業情報サイト廃止
 - ④ 組織体制の見直しと職員定数・人事
職員定数の適正化(174名)
※累積効果額(約30億5千万円)
土地開発公社の縮小
 - ⑤ 財政運営の効率化
公共工事費の縮・削減
※累積効果額(約4億5千万円)
委託量を含む物件費の削減
※累積効果額(約14億7千万円)
任意補助金の見直し
※累積効果額(約2億2千万円)
- 2 公民の役割と協働の推進
 - ① 公営企業
自動車運送事業、水道事業経営健全化計画策定・実施
 - ② 外郭団体
外郭団体のあり方基本方針の策定
 - ③ 市民の参画の推進
パブリックコメント手続の指針の策定
市民参加の指針の策定

第7次行革実施計画の概要

- 累積効果額目標(約150億円)
第6次を含む通算7年間での目標
- 実施項目(68項目)うち継続(5項目)
- * 「都市経営」の視点をより明確に
- * 「業務精査(事業仕分け)」の実施と成果の反映
- * 計画期間は平成19年度～22年度の4年間
- * PDCAサイクルによる毎年度見直し
- 1 効率的な行財政運営
 - ① 施設の効率的な運営
指定管理者制度の適用拡大、モニタリング機能等制度の充実
 - ② 外部化の推進
外部化推進計画の策定、保育所運営、幼稚園業務の見直しなど
 - ③ 事務事業の見直し
公の施設の整理・統合、勤労青少年ホームの見直し、業務精査による事務事業見直し
 - ④ 組織体制の見直しと職員定数・人事
職員定数の適正管理と新たな定員管理計画の策定、総人件費の縮減、機構改革の実施など
 - ⑤ 財政運営の効率化
健全な財政運営、行政評価システムの本格活用、公有財産の最適管理
- 2 公民の役割と協働の推進
 - ① 公営企業
自動車運送事業、水道事業経営健全化など
 - ② 外郭団体
外郭団体の経営改善等、個別外郭団体の見直し進行管理
 - ③ 市民の参画の推進
人権まちづくり協会の設立支援、提案型公共サービス民営化制度の研究・検討など